

事業概要【移住者によるデジタル地域づくりショーケース化推進事業】

旧制度（推進）

申請者	大分県	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	367,789千円 (38,872千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・移住者にとって魅力的なデジタル関連の働き口を増加させるためにデジタル関連事業を行う ・都市圏の概ね40歳未満かつ移住・転職希望者を主なターゲットとし、デジタルスキル習得講座等を実施することで移住を促進する		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	1. デジタル関連事業ショーケース化推進 (1)地域におけるデジタル化促進支援（委託料）5,192千円 ①飲食店等デジタルマーケティング活用支援 5,192千円 2. 移住希望者を対象としたデジタルスキル習得及びファイナンシャルプランナーのスキル習得講座 (1)スキルアップ移住講座及びファイナンシャルプランナーのスキル習得講座の開講及びPR（委託料）33,680千円 ①移住希望者を対象としたデジタルスキルアップ講座の運営 ・受講生募集のための都市圏でのPR費用 3,338千円 ・講座運営費用 23,852千円 ②移住希望者を対象としたファイナンシャルプランナーのスキル習得講座運営。 ・受講生募集のための都市圏やSNS等でのPR費用 3,630千円 ・講座運営費用 2,860千円 デジタル関係事業 ショーケース化推進  ICT建設機械導入補助 移住希望者を対象とした デジタルスキル習得講座  雇用創出 人材育成  ～県外からの移住促進～		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①デジタルスキルアップ講座の修了生で県内へ移住した人の数（+120人） ②本事業によりデジタル化した事業数（+18件） 関連URL https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/sennryakukpi.html		

申請者	大分県ほか 5 自治体※	初回採択回	令和 3 年度第 1 回募集																														
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	720,655千円（188,978千円）																														
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野																														
目的・効果	・地域農業経営サポート組織の育成や広域連携法人を設立することで、営農継続と経営発展を図る ・日本一の生産量を誇るヒラメ養殖業において、作業の省力化に向けたスマート養殖業の技術開発を図る ・海外県人会など、本県ゆかりの人材とのネットワークを強化し、県産品の海外への輸出を促進する																																
事業概要・ 主な経費	○担い手確保・育成対策の推進 ・経営継承・発展支援、集落営農構造改革（補助金等 16,840千円） ○生産対策の確立対策 ・ブリ類養殖業の生産体制強化、ヒラメ養殖スマート技術の開発等（委託料等 26,861千円） ・農林水各分野でのスマート技術の活用と人材の育成（補助金等 42,755千円） ・麦・大豆の生産拡大、加工・業務用農産物の裁判面積の拡大支援（補助金 54,466千円） ○流通・販路拡大対策 ・食育の推進、直売所の販売拡大、有機農業付加価値向上（補助金等 17,605千円） ・うまみだけ（乾しいたけ）、なつほのか（米）の需要拡大（委託料等 7,505千円） ・海外戦略の推進、大径材安定供給の推進（補助金等 22,946千円）		大分県農林水産物産出額の推移 農業 林業 水産業 新規需要米等 <table><thead><tr><th>年度</th><th>農業</th><th>林業</th><th>水産業</th><th>新規需要米等</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H30</td><td>1,259</td><td>211</td><td>386</td><td>21</td><td>1,877</td></tr><tr><td>R元</td><td>1,195</td><td>211</td><td>413</td><td>17</td><td>1,836</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,208</td><td>175</td><td>332</td><td>22</td><td>1,737</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,228</td><td>245</td><td>362</td><td>25</td><td>1,860</td></tr></tbody></table>	年度	農業	林業	水産業	新規需要米等	合計	H30	1,259	211	386	21	1,877	R元	1,195	211	413	17	1,836	R2	1,208	175	332	22	1,737	R3	1,228	245	362	25	1,860
年度	農業	林業	水産業	新規需要米等	合計																												
H30	1,259	211	386	21	1,877																												
R元	1,195	211	413	17	1,836																												
R2	1,208	175	332	22	1,737																												
R3	1,228	245	362	25	1,860																												
KPI	①農林水産物産出額（+382億円） ②経営継承の推進件数（+1,000件） ③集落営農組織カバー集落数（+119集落）		関連 URL https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/sennryakukpi.html																														

※大分県、大分市、中津市、佐伯市、国東市、玖珠町の広域連携事業

事業概要【若者が安心して働ける環境づくり推進事業】

旧制度（推進）

申請者	大分県ほか 6 自治体※	初回採択回	令和 3 年度第 1 回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	787,830千円（118,412千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	働き方改革分野
目的・効果	・福岡県を中心に若い世代の転出超過の傾向があるため、UIJターンの推進により県外からの人材の確保を図る ・大分県内大学生等の県内就職率が低い傾向があるため、県内就職・定着の促進を図る ・大分県の高校生の県内就職率が低い傾向があるため、高校生に対する県内就職対策を図るとともに、急速な変化の激しい時代を生き抜くため、未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育の推進を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○福岡県からの若者のUIJターンの促進 ・福岡での就職関連イベント企画実施（委託料等）54,858千円 ・Uターンイベントや情報発信等（委託料等）1,295千円 ○大分県内の大学生流出対策 ・県内就職情報発信WEB企画作成（委託料）18,594千円 ・学生コミュニティ形成（委託料）9,370千円 ・県内企業を知る接点づくり企画（委託料）7,136千円 ○高校生に対する県内就職対策及び地方創生を担う人材教育 ・高校生等向け合同企業説明会開催（委託料等）22,557千円 ・地域・社会や産業界と連携した学習（使賃料等）4,602千円	 若者向けイベント（大分県拠点施設「dot.」）	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県内企業就職内定者数（+720人） ②福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数（+60人） ③新規高等学校卒業予定者の県内企業就職希望率（+2.6%）	関連URL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/sennryakukpi.html

※大分県、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市の広域連携事業

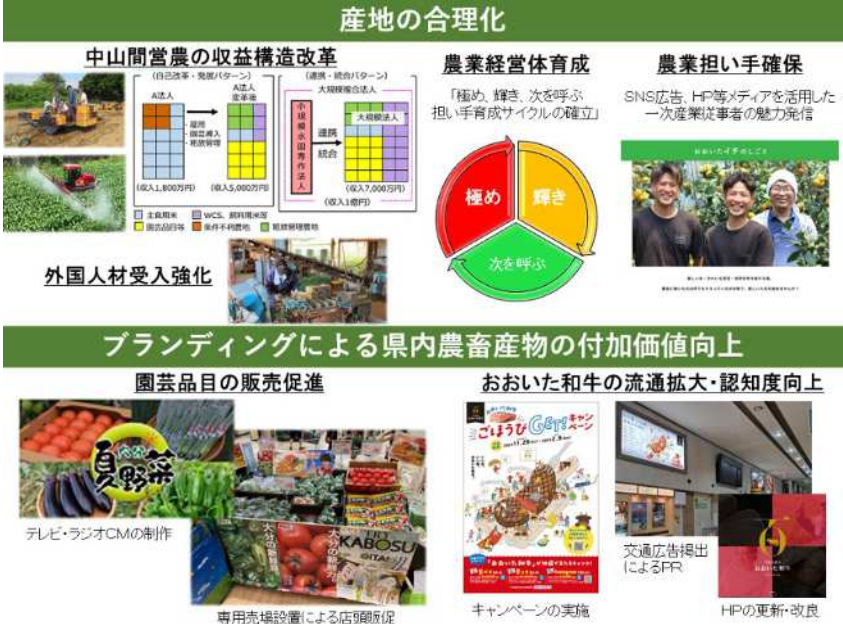
申請者	大分県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	411,468千円（103,058千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	- ものづくり企業へのリスキングによる技術人材の育成と、多様な人材確保および人材配置の最適化を図る - SaaSツール導入支援などデジタル人材の育成と、デジタルツールの活用による事業者の課題解決を図る - AIに関する知識の取得からAIプロジェクト創出までの一貫支援と、AIに携わるプレイヤー育成を図る - 高い専門知識と経験に基づく副業人材（外部人材）との共創による、官民共同事業の設計を図る		
事業概要・ 主な経費	○評価・解析スキル取得のための、技術者向けリスキング研修 ・業種別専門プログラム研修（4プログラム委託費）9,160千円 ・外部講師招聘（謝金・旅費）2,430千円 ○事業者向けデジタル人材育成支援とSaaSツール導入支援 ・人材育成及びデジタルツール導入支援（委託費）17,917千円 ・SaaSツール使用料補助（委託費）22,500千円 ○AI活用事業者の調査およびセミナー開催と専門家（ビジネスプロデューサー（BP））等によるAIプロジェクト創出支援 ・AI活用に向けた普及啓発セミナー（委託費）10,230千円 ・AIプロジェクト創出BP活動費等（委託費）20,286千円 ○副業人材（外部人材）活用 ・人件費等 8,306千円 しごと創出 ローカルイノベーション モノづくり 新製品開発 プロジェクト創出 ヒトづくり ビジネス変革に 適応する人材創出 コトづくり 共同研究等 異業種連携 県内事業者 1.人材育成 ・デジタルスキル ・研究開発人材 ・AIプレイヤー 2.DX推進 ・デジタルツール (SaaSツール等) ・生産性向上 3.AI活用 ・先端技術活用 セミナー ・専門家の派遣		
KPI	①人材育成した事業者数（+560社） ②県内外、異分野企業等との連携・提携件数（+60件） ③先端技術新規プロジェクト創出件数（+30件）		
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	関連URL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10111/	

事業概要【大分県農業構造改革・成長産業化事業】

旧制度（推進）

申請者	大分県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	347,898千円（200,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	・集落営農組織等の収益構造の改革や大規模経営体による連携統合を支援して、持続可能な中山間地農業の確立を図る ・産地の中核を担う経営体の規模拡大等への重点支援や情報発信の強化を行い、地域を牽引する担い手の確保・育成を図る ・ブランディングを伴う販売促進活動の実施等により、大分県の推進する園芸品目やおおいた和牛の消費拡大を図る		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 農林水産業の構造改革の更なる加速や成長産業化に向けて、産地の合理化やブランディングによる付加価値向上に関する取組を行う。 【主な経費】 ○中山間地営農における人材確保や組織間の連携等を支援 ・マネジメント人材及びオペレーターの確保（補助金）40,524千円 ・園芸品目導入のリスク軽減等（補助金）16,052千円 ・機械・施設整備（補助金）54,000千円 ○農業経営体の育成、農業担い手の確保支援 ・農業経営・就農支援センターの人員配置等（委託料）3,892千円 ・外部人材派遣による総合支援（委託料）36,870千円 ・農業支援サービス事業体とのマッチング支援（委託料）2,594千円 ・コンテンツ制作及び情報発信（委託料）6,600千円 ・交流型セミナー・ワークショップの開催等（委託料）5,768千円 ○農業における外国人材の受入れ・定着に対する支援 ・就業環境整備・初期費用支援（補助金）4,500千円 ○園芸品目やおおいた和牛の販売促進活動の実施等 ・園芸品目の販売促進支援（補助金）19,000千円 ・おおいた和牛のPR経費（委託料）10,200千円		
KPI	①経営多角化した法人数（+13組織） ②加工業務用農産物栽培面積（+72ha） ③おおいた和牛取扱い店舗数（+45店舗）	関連URL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/sennryakukpi.html

※経費内訳はR7年度事業費



申請者	大分県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	372,175千円（132,364千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・県内事業者がDXによる生産性向上や付加価値向上を図るための支援や環境整備を行う。 ・中小企業のデータ活用を伴走支援し経営の高度化を後押しするとともに支援者の育成を行う。 ・自治体の持つ防災や文化財などのデータを活用したユースケース創出を図る。 ・デジタルデバйд対策のための支援員の育成などDXに必要な人材育成を行う。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○事業者のDX支援 ・伴走指導による支援者育成（委託料）15,388千円 ・コーディネーターによる中小企業のDX導入サポート（委託料）14,360千円 ・建設事業へのICT機器活用促進（補助金、委託料） 37,860千円 ・製造業における生産工程等のデジタル化支援（補助金、委託料等）17,394千円 ○DXを支えるデータ利活用の推進 ・文化財のデータ化及び展示会等の開催（委託料）28,480千円 ・防災データ等を活用したユースケース創出（委託料）9,976千円 ・オープンデータの普及啓発等（委託費等）2,958千円 ○DXを支える人材育成 ・支援員の活用によるデジタルデバйд対策等（委託料等）1,842千円 大分県DX推進戦略（R4年3月策定）に基づき実施（以下は大分県のDX体系図） 暮らしのDX 産業のDX 行政のDX DXの推進基盤		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県内事業者へ横展開したDXモデル事例数（+30件） ②DXに取り組むことを宣言する県内事業者数（+60件） ③データ利活用により創出されたサービス件数（+6件）	関連URL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/sennryakukpi.html

事業概要【働くに着目した大分県移住定住促進事業】

旧制度（推進）

申請者	大分県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	261,233千円（107,844千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・都市圏からの移住者を確保するため、仕事や収入の面でのニーズに応えられる環境を整備する ・「転職なき移住」の推進のため、企業との連携およびその従業員との交流促進を行う ・若年女性等の流出に対して、どのようなキャリアを実現できるのかといった、給与だけではない価値を提供する ・移住前のフォロー体制の整備を行うことで、移住に向けての疑問や不安を解消し、移住実現を後押しする		
事業概要・ 主な経費	1. 企業との連携による転職なき移住の推進 モニターツアー等を通じた企業との接点作り(委託料等13,278千円) 転職なき移住の実現に向けた情報発信(委託料等3,150千円) 移住前のフォロー体制の整備(委託料等55,010千円) 2. 若年女性の移住転職支援 (1)作成済みLPを着地点とした広告実施にかかる経費(委託料1,320千円) (2)キャリアアドバイザーによる伴走型支援経費(委託料等12,980千円) (3)転職イベントへの出展等イベント参加にかかる経費(委託料972千円) (4)人材サポート企業と連携した 若年者への情報発信及び転職イベント出展（委託料13,342千円） 3. 中小企業の情報発信力の強化 (1)セミナー開催、フォローアップ及び情報発信経費(委託料7,792千円) 企業との連携による 転職なき移住の推進 モニターツアーの実施 情報発信の強化 フォロー体制の整備 若年女性の移住転職支援 20代・30代の 転職・企業紹介・起業 を完全サポート！ 転職なき移住の推進 若年者雇用の創出 ～県外からの移住促進～		
KPI	①本事業を通じたおおいた暮らし倶楽部への登録者数（+80人） ②県外向け情報発信ウェブサイト閲覧数（+1,800,000pv） ③転職なき移住が可能な企業の相談件数（+29件） ④転職移住を叶えるためのキャリアアドバイザーへの相談件数（+170件）	関連URL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/sennryakukpi.html

※経費内訳はR7年度事業費

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

申請者	大分県、別府市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	290,236千円（91,602千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・県内の学生に社会で活躍できるハイクラスな教育パッケージを提供する ・国際交流や起業家とのセッションを通じて、学生にグローバルな意識や起業家精神を持ってもらう ・宇宙関連ビジネス等を盛り上げることで、学生が社会に出て活躍したいと思える場を創出する		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	宇宙産業の振興・企業のチャレンジ促進 国際交流/ 起業家精神 デジタル スキル STEAM 教育		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業 年度までの「KPI増加分の累 計」の目標値	①地域へのUIターン数（+81人） ②グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合（+4.5%） ③先端技術等を活用した商品やサービスの創出件数（+10件） ④開催するセミナー・ワークショップ参加者数（+990件）	関連URL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/sennryakukpi.html

申請者	大分県、佐伯市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	405,733千円（125,521千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・環境保全の取組に対して共感を抱く傾向のある若者に対し、環境美化活動のイメージ向上を図る ・恵まれた自然を国内外へ情報発信することで、観光誘客の促進を図る ・環境保全活動をビジネスチャンスと捉える思想・技術を普及させ、県内の経済活動を活性化させる ・上記取組により、環境に前向きな姿勢を発信し、移住・投資などの面で「環境で選ばれる県」となることを目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 地方創生の実現における構造的な課題を解決し、「環境先進県おおいた」と呼ばれるため、「恵まれた自然環境を守り、県内の環境保全の取り組みを発展させた新たな関係人口の創出」、「環境に配慮した仕事づくりにより、持続可能なしごと創生の実現」、「移住実現のための女性に選ばれる地域・職場づくりの推進」に取り組む。 【主な経費】 ○スポGOMI大分県大会の地区大会の開催（委託料）9,834千円 ○「おおいたの重要な自然共生地域」での自然保護活動への支援（補助金）3,000千円 ○ユネスコエコパーク、ジオパーク、くじゅう地域における自然のPR（委託料等）13,762千円 ○エネルギー関連産業の成長促進(補助金等) 40,000千円 ○環境負荷の軽減と安定生産を両立させる養殖技術の確立（委託料等）22,461千円 ○J-クレジット制度の普及促進を目的とした取組（委託料等）3,464千円 ○脱炭素化や再生可能品収集に取り組む企業の支援(委託料等)14,000千円 ○移住実現のための女性に選ばれる職場・地域づくりの推進(委託料等)19,000千円		環境を取り巻く時代の要請・潮流の変化 変化1 気候変動の深刻化とクリーンエネルギーへの転換 ○頻発・激甚化する災害 ○GXの導入 ○農林水産物への影響 変化2 循環経済への移行 ○環境負荷の減少と、経済成長を促す循環型社会の構築 ○プラスチックごみによる海洋汚染の危機感の広がりに 変化3 生物多様性の世界的な損失 ○野生動植物の生息・生育場所の減少 ○種の絶滅が加速 変化4 環境問題への関心や社会経済における環境対策の必要性の高まり ○資源循環や自然資源を大事にするライフスタイルへの転換 ○ESG投資、パーパス経営の拡大 目指すべき環境の将来像 恵み豊かで美しく快適な環境先進県おおいた
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域へのUIターン数（+347人） ②20～30代の社会増減（+654人） ③県事業における累計CO2削減量（▲4,676t-CO2） ④スポGOMI大分県大会への参加者数（+180人）		関連URL https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/sennryakukpi.html

事業概要【Cool！芸術文化・スポーツが織りなす魅力的で楽しいまちづくり推進プロジェクト】

申請者	大分県ほか2自治体※					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	945,426千円 (337,714千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	生活環境の創生
目的・効果	・芸術文化、スポーツなどを軸とし、これらが県民にとってより身近に感じられるような取組を関係自治体とも連携しながら広域で推進することで、本県に住み続けることに「楽しさ」や「魅力（幸福感や誇り）」を感じるまちづくりを進めていき、人口減少に歯止めをかけるとともに、こうした取組が結果的にクールジャパンの方向性とも軌を一にし、地方経済の活性化といった好循環につなげていくことを目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 芸術文化、スポーツなどを軸とし、県民により身近に感じられる取組を推進し、本県に住み続けたいと思えるような魅力的なまちづくりを目指す。 【ソフト事業経費】 ・普段目にするのでできない国内外の名品や大分県ゆかりの作家の作品を含む貴重な美術工芸品が鑑賞できる企画展への県内小学生向けバスツアー 10,361千円 ・大分最高の刀鍛冶「行平」と結びつきがあると想定される宇佐神宮を併せて紹介する展示会及び記念講演会の開催 15,504千円 ・芸術文化財などを磨き上げ、ユニークベニュー等に活用することで、関係人口や交流人口の拡大につながる取組に対する助成（立ち上げ期） 200,000千円 ・近年、増加の一途を辿り、火災や倒壊の危険性増加や犯罪の誘発、衛生の悪化などが懸念される空き家を芸術の展示等に利活用し、関係人口や交流人口の拡大につなげるためのWEB広告等によるプロモーション 9,326千円（委託料） ・コミュニティ形成によるデジタルコンテンツ関連企業同士の交流促進に向けた交流会・勉強会の開催 3,388千円 ・WEBサイトやSNSによる県外企業やクリエイター向け情報発信等 4,997千円 ・次世代人材の発掘を目的としたゲーム開発コンテストの開催や福岡市内の県交流拠点「dot.」と連携した学生との交流イベントの開催 4,829千円 【拠点整備事業経費】 ○国際規格に則った正規品ピストへの機能強化の一式工事及びプレハブ倉庫の設置 23,360千円						
地域の多様な 主体の参画	企業や関係団体等からの意見を踏まえながら事業に取り組み、地域住民らが芸術・スポーツ等に触れ合う機会の創出を促進する。 その際、報道機関やインフルエンサー等と連携し、積極的な情報発信に努めていく。					KPI (★は必須KPI) ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	★①社会増（+1,142人） ②アウトリーチによる芸術文化活動参加者数（+571人） ③地域の顔となる取組の認識者数（+850人） ④20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率（+3%） ⑤コミュニティに参加するコンテンツ企業の県内従業者数増加率（+30%） ⑥中国・韓国との芸術文化交流件数（6件）

※大分県、佐伯市、熊本県の広域連携事業

事業概要【県内産業の高付加価値化と県民総活躍を通じた大分県経済の持続的成長計画】

申請者	大分県、津久見市					初回採択回	令和7年度第1回募集																																																																																																				
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	2,442,932千円 (793,681千円)																																																																																																				
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野																																																																																																				
目的・効果	• 大分県産業の持続的成長のため、生産性の向上や県外・海外への販路開拓、地場企業の新陳代謝の促進、産業集積や成長市場の開拓など、短期的、中・長期的な視点から県内産業の稼ぐ力を向上させ、県内産業の高付加価値化を図る。 • 企業における人手不足が深刻となる中、県民総活躍の取組により経済の活性化を図り、県経済の成長を下支えする。																																																																																																										
事業概要・ 主な経費	【ソフト事業経費】 1. 重層的・戦略的な取り組みによる県内産業の高付加価値化 (1) 最新技術等を活用した生産性の向上 142,463千円 (2) 県外や国外を見据えた販路拡大支援 103,595千円 (3) 地場企業の新陳代謝の促進 168,218千円 (4) 産業集積や成長市場の開拓を通じた県内産業構造の強靱化 125,124千円 2. 県民総活躍による県内産業の活性化 (1) 雇い手と働き手のニーズに合わせた人材マッチング 60,872千円 (2) 女性活躍の推進 0千円 (3) 外国人活躍の推進 0千円 (4) 障がい者活躍の推進 10,546千円 (5) 将来を担う若者の育成 182,863千円 ※経費内訳はR7年度事業費					大分県の総人口と年齢区分別人口割合の推移 <table><thead><tr><th>年</th><th>総人口(万人)</th><th>老年人口割合</th><th>年少人口割合</th><th>生産年齢人口割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>1960</td><td>124.0</td><td>7.1%</td><td>32.7%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1965</td><td>115.6</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1970</td><td>115.6</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1975</td><td>115.6</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1980</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1985</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1990</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1995</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2000</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2005</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2010</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2015</td><td>112.4</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2020</td><td>112.4</td><td>33.3%</td><td>12.1%</td><td>54.6%</td></tr><tr><td>2025</td><td>98.4</td><td>36.6%</td><td>10.1%</td><td>53.3%</td></tr><tr><td>2030</td><td>98.4</td><td>36.6%</td><td>10.1%</td><td>53.3%</td></tr><tr><td>2035</td><td>98.4</td><td>36.6%</td><td>10.1%</td><td>53.3%</td></tr><tr><td>2040</td><td>98.4</td><td>36.6%</td><td>10.1%</td><td>53.3%</td></tr><tr><td>2045</td><td>98.4</td><td>36.6%</td><td>10.1%</td><td>53.3%</td></tr><tr><td>2050</td><td>84.1</td><td>49.1%</td><td>40.0%</td><td>49.1%</td></tr></tbody></table> 出典：国勢調査、地域別将来推計人口		年	総人口(万人)	老年人口割合	年少人口割合	生産年齢人口割合	1960	124.0	7.1%	32.7%	60.2%	1965	115.6				1970	115.6				1975	115.6				1980	125.0				1985	125.0				1990	125.0				1995	125.0				2000	125.0				2005	125.0				2010	125.0				2015	112.4				2020	112.4	33.3%	12.1%	54.6%	2025	98.4	36.6%	10.1%	53.3%	2030	98.4	36.6%	10.1%	53.3%	2035	98.4	36.6%	10.1%	53.3%	2040	98.4	36.6%	10.1%	53.3%	2045	98.4	36.6%	10.1%	53.3%	2050	84.1	49.1%	40.0%	49.1%
年	総人口(万人)	老年人口割合	年少人口割合	生産年齢人口割合																																																																																																							
1960	124.0	7.1%	32.7%	60.2%																																																																																																							
1965	115.6																																																																																																										
1970	115.6																																																																																																										
1975	115.6																																																																																																										
1980	125.0																																																																																																										
1985	125.0																																																																																																										
1990	125.0																																																																																																										
1995	125.0																																																																																																										
2000	125.0																																																																																																										
2005	125.0																																																																																																										
2010	125.0																																																																																																										
2015	112.4																																																																																																										
2020	112.4	33.3%	12.1%	54.6%																																																																																																							
2025	98.4	36.6%	10.1%	53.3%																																																																																																							
2030	98.4	36.6%	10.1%	53.3%																																																																																																							
2035	98.4	36.6%	10.1%	53.3%																																																																																																							
2040	98.4	36.6%	10.1%	53.3%																																																																																																							
2045	98.4	36.6%	10.1%	53.3%																																																																																																							
2050	84.1	49.1%	40.0%	49.1%																																																																																																							
地域の多様な 主体の参画	企業等と連携しながら事業に取り組み、必要に応じて地方銀行や大学・労働組合等から意見をもらいブラッシュアップしていく。 その際、報道機関と連携し、積極的な情報発信に努めていく。					KPI	①総世帯における勤労世帯の実収入（+52千円） ②中小製造業の製造品出荷額（+1,490億円） ③県の施策により新たに海外取引を開始した企業数（+36社・累計） ④若年者・高齢者・外国人労働者および雇用障がい者（実人数）の計（+190人） ⑤雇用者のうち管理的職業従事者に占める女性の割合（+4.9%） ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値																																																																																																				

事業概要【【ヒト×デジタル】地域の多様な主体と挑む、日々の暮らしの質向上プロジェクト】

申請者	大分県					初回採択回	令和7年度第1回募集																																																																																																				
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	819,381千円 (252,463千円)																																																																																																				
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野																																																																																																				
目的・効果	地域における生活機能（＝生活の質）の維持・向上のため、人材（ヒト）、多様な主体（パートナー）、安心安全の基盤（ベース）、先端技術（デジタル）の4つの要素を三位一体で強化することで、人口減少下においても県民が本当に住み続けたいと希望する地域を創出し人口減少の抑制を図る。																																																																																																										
事業概要・ 主な経費	【ソフト事業経費】 1【ヒト】地域の日常を支えるヒトを確保する～さらなる活躍促進と新たな掘り起こし・取り込み～ （1）地域の中にいるヒトを確保し、さらなる活躍を促す ・地域内の人材マッチングや新たな担い手確保に向けた取組支援 22,600千円 （2）地域の外からヒトを取り込む ・外国人材の地域人材としての取り込みに係る環境整備 9,995千円 （3）未来の地域を担うヒトを育む ・地域実践活動など未来の人材を育てる取組の促進 31,925千円 2【パートナー】多様な主体と連携する～地域課題の掘り下げと課題解決への挑戦～ ・本県独自の地域連携プラットフォーム等を活用した大学や県内企業との連携の取組支援 83,136千円 3【ベース】日常生活を支えるすべての基盤の強靱化、安心安全な地域の確保 4【デジタル】デジタル技術による下支え～日常生活サービスのさらなる質向上～ ・自動運転支援やドローンによるマッチング支援等の推進 65,807千円 【ハード事業経費】 1【パートナー】多様な主体と連携する～地域課題の掘り下げと課題解決への挑戦～ 深掘りした実際の地域課題解決に資する取組等への支援の事例創出 39,000千円 ※経費内訳はR7年度事業費					大分県の総人口と年齢区分別人口割合の推移 <table><tr><th>年</th><th>総人口(万人)</th><th>老年人口割合</th><th>年少人口割合</th><th>生産年齢人口割合</th></tr><tr><td>1960</td><td>124.0</td><td>7.1%</td><td>32.7%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1965</td><td>115.6</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1970</td><td></td><td></td><td></td><td>66.4%</td></tr><tr><td>1975</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1980</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1985</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1990</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1995</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2000</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2005</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2010</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2015</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2020</td><td>112.4</td><td>33.3%</td><td>12.1%</td><td>54.6%</td></tr><tr><td>2025</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2030</td><td>98.4</td><td>36.4%</td><td>10.1%</td><td>53.3%</td></tr><tr><td>2035</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2040</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2045</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2050</td><td>84.1</td><td>49.1%</td><td>10.4%</td><td>40.5%</td></tr></table> 出典：国勢調査、地域別将来推計人口		年	総人口(万人)	老年人口割合	年少人口割合	生産年齢人口割合	1960	124.0	7.1%	32.7%	60.2%	1965	115.6				1970				66.4%	1975					1980	125.0				1985					1990					1995					2000					2005					2010					2015					2020	112.4	33.3%	12.1%	54.6%	2025					2030	98.4	36.4%	10.1%	53.3%	2035					2040					2045					2050	84.1	49.1%	10.4%	40.5%
年	総人口(万人)	老年人口割合	年少人口割合	生産年齢人口割合																																																																																																							
1960	124.0	7.1%	32.7%	60.2%																																																																																																							
1965	115.6																																																																																																										
1970				66.4%																																																																																																							
1975																																																																																																											
1980	125.0																																																																																																										
1985																																																																																																											
1990																																																																																																											
1995																																																																																																											
2000																																																																																																											
2005																																																																																																											
2010																																																																																																											
2015																																																																																																											
2020	112.4	33.3%	12.1%	54.6%																																																																																																							
2025																																																																																																											
2030	98.4	36.4%	10.1%	53.3%																																																																																																							
2035																																																																																																											
2040																																																																																																											
2045																																																																																																											
2050	84.1	49.1%	10.4%	40.5%																																																																																																							
地域の多様な 主体の参画	企業や関係団体等からの意見を踏まえながら事業に取り組み、地域住民らの日々の暮らしの質を向上するため、デジタル化を推進する。その際、報道機関等と連携し、積極的な情報発信に努めていく。					KPI	①大分県の将来人口（▲3.6万人） ②包括的な支援体制が整備されている市町村の数(+9市町村) ③マッチング人数（地域づくりに活躍する人や団体）（+180人） ④県内大学等と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数（+72件） ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値																																																																																																				

事業概要【住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり推進事業】

申請者	大分県					初回採択回	令和7年度第1回募集																																																																																																				
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,819,620千円 (598,194千円)																																																																																																				
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野																																																																																																				
目的・効果	各地域の実情に即した持続可能な観光地域づくりを推進していくことにより、関係人口や交流人口の増加に伴う地域活性化や観光消費による地域経済の活性化を図る。																																																																																																										
事業概要・ 主な経費	【ソフト事業経費】 598,194千円 1 魅力的な観光コンテンツの創出と受け入れ体制の整備 61,893千円 （1）地域資源を活かした滞在型観光の推進 22,860千円 （2）多様化する旅行ニーズに対応する受入環境の整備 33,611千円 （3）観光関連産業や地域づくりを担う人材の持続的な確保・育成 5,422千円 2 戦略的な情報発信 536,301千円 （1）マーケティング基盤の強化 44,685千円 （2）ツーリズムおおいたの機能強化 41,816千円 （3）経済効果の高いターゲットの選択と集中的な情報発信による誘客促進と地域生活・環境・文化の保全 449,800千円 ※経費内訳はR7年度事業費					大分県の総人口と年齢区分別人口割合の推移 <table><tr><th>Year</th><th>Total Population (万人)</th><th>Elderly Population Ratio (%)</th><th>Young Population Ratio (%)</th><th>Working-Age Population Ratio (%)</th></tr><tr><td>1960</td><td>124.0</td><td>7.1%</td><td>32.7%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1965</td><td>115.6</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1970</td><td>115.6</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1975</td><td>115.6</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1980</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1985</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1990</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1995</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2000</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2005</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2010</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2015</td><td>112.4</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2020</td><td>112.4</td><td>33.3%</td><td>12.1%</td><td>54.6%</td></tr><tr><td>2025</td><td>98.4</td><td>36.6%</td><td>10.1%</td><td>53.3%</td></tr><tr><td>2030</td><td>98.4</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2035</td><td>98.4</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2040</td><td>98.4</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2045</td><td>98.4</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2050</td><td>84.1</td><td>40.5%</td><td>10.4%</td><td>49.1%</td></tr></table> 出典：国勢調査、地域別将来推計人口		Year	Total Population (万人)	Elderly Population Ratio (%)	Young Population Ratio (%)	Working-Age Population Ratio (%)	1960	124.0	7.1%	32.7%	60.2%	1965	115.6				1970	115.6				1975	115.6				1980	125.0				1985	125.0				1990	125.0				1995	125.0				2000	125.0				2005	125.0				2010	125.0				2015	112.4				2020	112.4	33.3%	12.1%	54.6%	2025	98.4	36.6%	10.1%	53.3%	2030	98.4				2035	98.4				2040	98.4				2045	98.4				2050	84.1	40.5%	10.4%	49.1%
Year	Total Population (万人)	Elderly Population Ratio (%)	Young Population Ratio (%)	Working-Age Population Ratio (%)																																																																																																							
1960	124.0	7.1%	32.7%	60.2%																																																																																																							
1965	115.6																																																																																																										
1970	115.6																																																																																																										
1975	115.6																																																																																																										
1980	125.0																																																																																																										
1985	125.0																																																																																																										
1990	125.0																																																																																																										
1995	125.0																																																																																																										
2000	125.0																																																																																																										
2005	125.0																																																																																																										
2010	125.0																																																																																																										
2015	112.4																																																																																																										
2020	112.4	33.3%	12.1%	54.6%																																																																																																							
2025	98.4	36.6%	10.1%	53.3%																																																																																																							
2030	98.4																																																																																																										
2035	98.4																																																																																																										
2040	98.4																																																																																																										
2045	98.4																																																																																																										
2050	84.1	40.5%	10.4%	49.1%																																																																																																							
地域の多様な 主体の参画	企業や関係団体と連携しながら事業に取り組み、観光振興を図る。 その際、関係自治体と共同で報道機関を通じた情報発信をするなど、積極的な観光プロモーションを行う。					KPI	①観光消費額（+116億円） ②県内宿泊客数（+145千人） ③外国人宿泊客数（+167千人） ④住民満足度（+15%） ⑤再来訪意向率（+10%） ⑥年間総アクセス短縮時間（5,157時間・台/年）																																																																																																				

事業概要【新たな観光拠点「るるパーク」再整備事業】

申請者	大分県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	311,460千円 (311,460千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフラ 整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・るるパーク(大分県農業文化公園)をリニューアルし、園内の自然やアウトドア等を活用して多様化する観光ニーズへの対応を行い、県内宿泊客数、観光消費額の増加を図る。 ・アウトドア環境の整備により宿泊施設を拡充させ、周辺地域の周遊を促すとともに、観光業や農林水産業などと連携することで、地域の特色を活かした、魅力ある地域社会の形成を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 大分県観光の課題となっている「交流人口のさらなる拡大」と「多様化する観光ニーズへの対応」のため、「るるパーク」が新たな体験型観光の拠点となるよう再整備を行う。 園内のアウトドア施設の増設により宿泊機能を拡充させ、大型遊具の整備により子どもと大人が一緒に遊び学べる環境の整備により、多様化する観光ニーズへの対応を行う。 【拠点整備事業経費】 ○アウトドア環境の整備 ・施設整備 224,495千円 ○園内遊具の整備 ・屋外遊具整備 70,000千円 ・屋内遊具整備 16,965千円						
地域の多様な 主体の参画	周辺市町村のアウトドア観光業、農林水産業等と連携し、公園と一体となった周辺地域の交流人口拡大の取組を実施する。 園内の物産館で地元農産物や加工品の直売を行うほか、キャンプ客向けのバーベキュー食品の販売で地元産物を取り扱う。 県内の教育機関と連携し、子どもたちの自然体験の場として活用する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県内宿泊客数 (+377千人) ②県内観光消費額 (+142億円) ③公園来園者数 (+200.4千人) ④公園の売上額 (+88,002千円)

事業概要【九州ど真ん中！！アーバンスポーツ聖地化プロジェクト】

申請者	大分県、熊本県					初回採択回	令和7年度第2回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	144,390千円 (43,790千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	生活環境の創生
目的・効果	・“九州ど真ん中”に完成する九州最大規模のアーバンスポーツ施設を、大分県と熊本県で共にホームとして活用し、都市圏と同等の「モノの豊かさ」と競技人口という「ヒトの豊かさ」を実現させることで、日本を代表するアーバンスポーツの“聖地”に育てあげ、ヒトがヒトを呼び込む流れの創出や魅力的なまちづくりを進める。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 “九州のど真ん中”という立地を活かし熊本県菊陽町のアーバンスポーツ施設を大分県と熊本県が共に「ホーム」として活用することで、関係人口や交流人口を拡大させるとともに、物流等の活発化に取り組む。 【大分県】 ・持続可能な受け皿となり得る競技団体の基盤を構築するため、その団体が取り組む組織化や競技人口確保に向けた体験会等へ助成 5,000千円 ・施設の認知度を向上させるとともに、アーバンスポーツを始めるきっかけとなるプロモーション動画の作成と放映 9,790千円 【熊本県】 ・競技団体や教育機関等と連携し、クラブチーム設立や部活動化に取り組むとともに、聖地化に向けた大規模大会招致等のプロモーション活動を実施 29,000千円						
地域の多様な 主体の参画	企業や関係団体等からの意見を踏まえながら事業に取り組み、地域住民らがアーバンスポーツ等に触れ合う機会の創出を促進する。 その際、報道機関やインフルエンサー等と連携し、積極的な情報発信に努めていく。					KPI (★は必須KPI) ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	★①社会増 (+1,142人) ②20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率 (+3%) ③アーバンスポーツの大規模大会や合宿等の誘致件数 (+6件)